



持続的な未来を創造するために
SMASならではの価値を追求した
サステナビリティ経営を推進していきます

代表取締役社長
麻生 浩司

SMAS（住友三井オートサービス）は、1981年に設立され、以来お客さまにクルマを安心・安全にご利用いただくことを最優先に考え、質の高い総合車両管理サービスを提供することで、オートリース業界のリーディングカンパニーとして成長してまいりました。

これもステークホルダーの皆さまの温かいご支援があつてのことと、感謝申し上げます。

今世界では、気候変動、少子高齢化、地政学リスクの顕在化によるサプライチェーンの混乱など、先の読めない状況が続いています。そうした状況だからこそ、私たちは理想的なモビリティ社会の実現を目指して挑戦を続けています。安全・快適で環境負荷の少ない移動手段の提供、交通

弱者への支援、資源の再利用を目指す循環経済の構築、分散エネルギー源としての電動車（EV）の活用促進など、私たちSMASができることが数多くございます。

お客さまのさまざまな課題解決に努めてきたことで、私たちが提供するモビリティサービスは進歩してきました。これからも「お客さまとともに」という姿勢を大切にし、「お客さまとともに」さらなる成長を目指します。

SMASは「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォーム」として、お客さまから支持される新たな価値を提供し続け、サステナブルなモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

経営理念

Vision

目指すべき企業像

私たちは、お客さまに満足と感動を提供し続けることで、クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します。

Mission

企業としての使命

私たちは、お客さまの声とスピードを最重視し、お客さまから支持される新たな価値と進化するサービスを提供し続けます。

Value

大切にする価値観

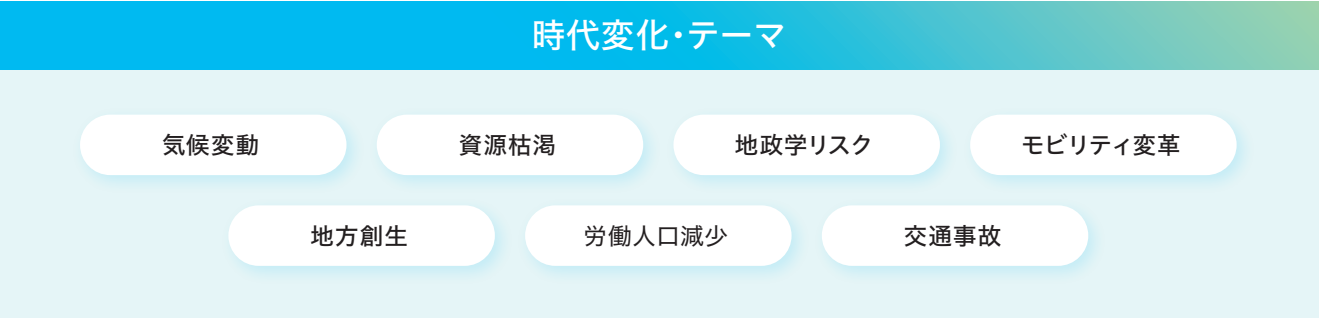
私たちは、全役職員が情熱とプライドを持ち、夢を共有し、お客さまと喜びを分かちあう豊かな企業風土を醸成します。

Sustainability Report 2025

SMASの強み	02	社会	11
価値創造の歴史	03	財務戦略	16
価値創造ストーリー	05	サステナビリティ特集対談	17
マテリアリティ	07	コーポレートガバナンス	19
サステナビリティ管掌役員コミットメント	08	コンプライアンス・リスクマネジメント	20
サステナビリティ戦略	09	ステークホルダーエンゲージメント	21
環境	10		

SMASの強み

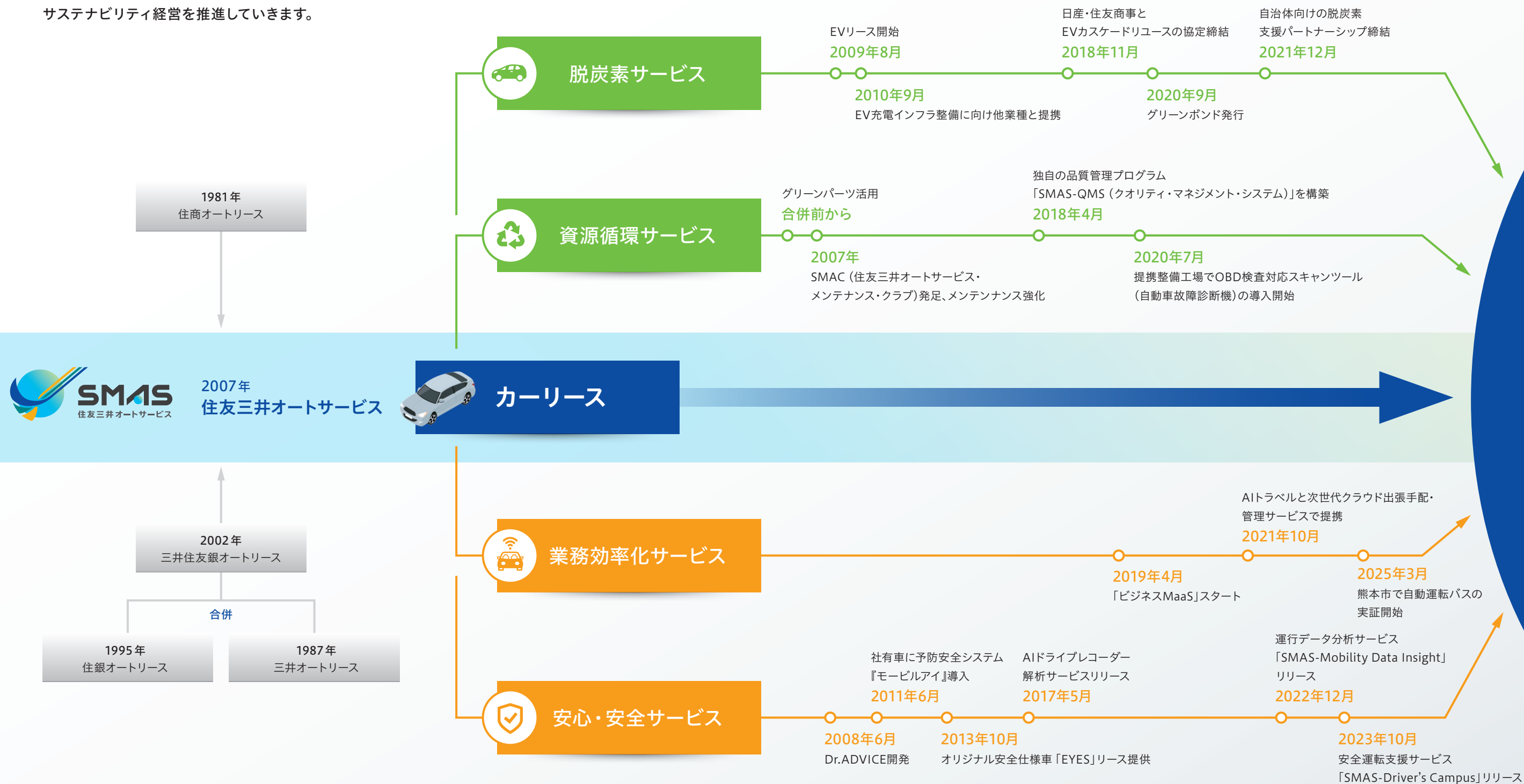
時代の流れによって変化する環境・社会テーマを見据え、的確なソリューションを軸とする、提案力と総合力でお客さまのさまざまな悩みや課題に真摯に向き合い、持続可能な成長と信頼を築いています。



価値創造の歴史・価値創造ストーリーを知る

価値創造の歴史

持続的な未来を創造するため、SMASは新たな価値を提供し続け
サステナビリティ経営を推進していきます。



● 会社について

2009年3月
エース・オートリースの株式を取得し、子会社化

2013年4月
オーストラリアのSALA (Summit Auto Lease Australia Pty Limited) の株式を取得し、子会社化

2013年11月
インドにSMAI (SMAS Auto Leasing India Private Limited) を設立

2016年9月
セディナオートリースの株式を取得し、子会社化

2019年1月
トヨタファイナンス、日野自動車との合併会社であるMOBILOTSを設立し、持分法適用関連会社化

2020年4月
SMASフリートの吸収合併

2023年9月
インドネシアにSMI (PT. SMAS Mobility Indonesia) を設立

2024年7月
マースシフトの株式を取得し、子会社化

2025年1月
KD eソリューションズの全株式を取得し、子会社化

価値創造ストーリー

サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォームを目指し、
マテリアリティを軸としたビジネスと戦略で持続的な成長を図っていきます。

— 経営資本 —

〈SMASグループ〉

従業員数
2,796名
保有管理台数
約**108**万台
取引件数（取引顧客数）
約**22**万社
メンテナンス工場提携数
約**3**万工場

資本金
136億円
売上高
4,145億円
営業利益
318億円
サステナビリティボンド
発行（単体）
800億円

*2025年3月末時点

投資・再投資

カーリースを中心に 総合モビリティサービスで業界をリード



— 持続的な成長 — サステナビリティ 戦略

事業外活動による
社会への貢献

事業活動による
社会課題の解決

OUTCOME

〈あるべき姿〉

サステナブルな社会に向けた モビリティプラットフォーム

カーボンニュートラル

ウェルビーイング

サーキュラーエコノミー

スマートシティ

交通安全社会

SMASの中長期目標

指標	2024年度実施	目標	ゴール年度
社用車EV化率	56%	100%	2030年度
お客さまの 重大交通事故	2件	0件	2030年度
女性管理職比率	9%	15%	2027年度
社員能力開発時間	約23時間 /人	30時間 以上/人	2027年度

新たな事業機会・リスク

マテリアリティ

未来を生きる世代が
安心できる地球環境の実現

新たな価値提供による
モビリティ社会の発展

地域社会との共生

パートナーとの
共創による相互成長

人権の尊重と
人財基盤の強化

健全な
企業活動の継続

経営理念

VISION/MISSION/VALUE

外部環境・社会課題

気候変動

資源枯渇

地政学リスク

モビリティ変革

地方創生

労働人口減少

交通事故

新たな環境変化・社会課題の発生

マテリアリティ

経営理念とESG(環境、社会、ガバナンス)の視点で重要課題を特定し、持続可能な未来に向けた活動を全社一丸となって推進しています。



■マテリアリティ特定プロセス

当社は2021年に、重要な領域にリソースを集中させ、持続可能な成長を実現するための重要課題(マテリアリティ)を見直しました。当社のありたい姿や経営理念、行動指針のほか、国連グローバル・コンパクトの4分野10原則やSDGs、その他ガイドラインなどを参照しながら、当社の現状を認識した上で、事業やステークホルダーへの影響度を評価。ESGの観点から課題を抽出し、優先順位を明確化しました。さらに、地球環境や社会への貢献を柱とし、持続可能な未来の実現に向けた具体的なアクションを策定しました。さらに、定期的に見直しをかけ、外部環境の変化や新たなリスク・機会に柔軟に対応しながら、企業価値の向上と社会的責任を果たすための取り組みを継続的に強化しています。

■中長期目標と事業計画

当社は、マテリアリティの実効性を高めるために、2017年に気候変動に関する環境目標、2021年に安全や人財に関する社会目標を中長期的視点で設定し、活動を推進してきました。2025年4月には新たな事業計画「SMAS Evolution 2025∞」を開始し、「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォーム」を目指しています。この計画では、事業計画とマテリアリティを結びつけることでサステナビリティに対する社員の意識を向上させ、持続可能な社会の実現に貢献します。また、技術革新やデジタル化を通じて環境負荷の低減や安全性の向上を図り、ステークホルダーとの信頼関係を強化します。

マテリアリティ	取り組み	項目	指標	ゴール年	目標
E 環境	未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現	・脱炭素・循環型社会へ向けた取り組み	社用車のEV化促進	社用車EV化率	2030年度 100%
	新たな価値提供によるモビリティ社会の発展	・モビリティプラットフォームへの進化 ・人・モノの移動に関する安心・安全な社会の実現	安心・安全な社会の実現に向けたハードの提供と持続的なソリューション開発	重大交通事故(死亡事故)	2030年度 0件
S 社会	パートナーとの共創による相互成長	・パートナーとの関係強化 ・公平・公正な取引慣行の実施			
	地域社会との共生	・地域社会の発展に寄与するソリューションの提供 ・社会貢献活動への積極的な参加			
	人権の尊重と人財基盤の強化	・働きがいのある職場環境の整備 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性活躍推進 人財育成	女性管理職比率 社員能力開発時間	2027年度 15% 2027年度 30時間以上/人
G ガバナンス	健全な企業活動の継続	・コーポレートガバナンスの維持・充実 ・コンプライアンスの強化 ・リスクマネジメントの強化			

サステナビリティ管掌役員コミットメント



事業環境の変化に対応するとともにあらゆる面から取り組みを推進し、サステナブルな未来の創造に貢献します。

常務執行役員
本社部門担当役員(経営企画部、広報部、サステナビリティ推進部) 兼 経営企画部長
阪本 正人

SMASは、事業計画「SMAS Evolution 2025 ∞」に基づき、脱炭素やサーキュラーエコノミーへの関心の高まり、労働力不足、モビリティニーズの多様化といった事業環境の変化に適応しながら、「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォーム」を目指し続けます。

脱炭素社会の実現に向けては、「Scope1: 2030年度までに社用車のEV化率を100%に」「Scope2: 事業所における電力の再生可能エネルギー化を推進」「Scope3: お客さまのEV導入と普及拡大の支援」と、Scope1〜3を意識した取り組みを推進します。

サーキュラーエコノミーに貢献するため、リース契約満了車両の再リースや中古車としての活用、グリーンパーツの利用を積極的に推進し、自動車産業におけるリユースの

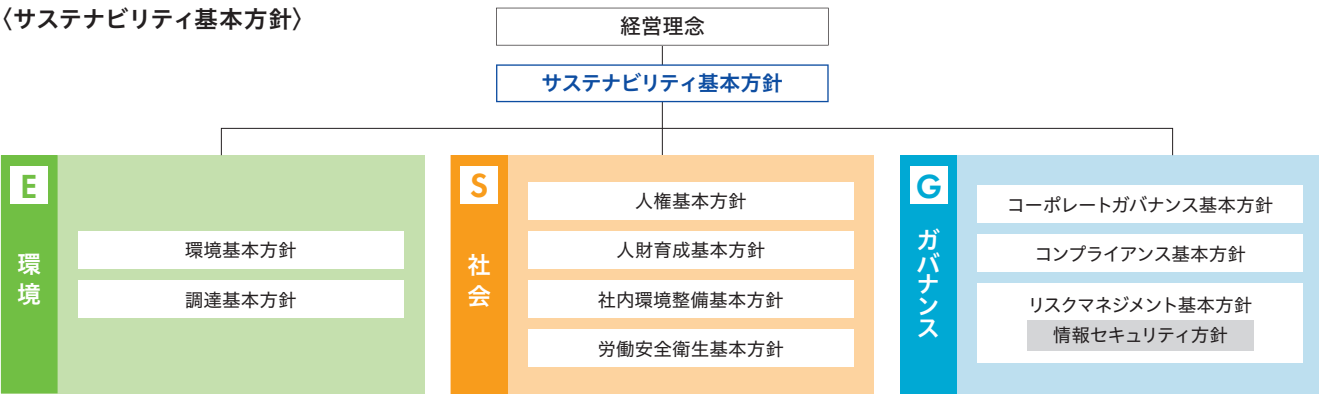
促進に取り組みます。

安心・安全なモビリティサービスの提供に向けては、交通事故防止のための教育支援を強化し、2030年までに重大交通事故ゼロの実現を目指します。

人財の確保と育成に関しては、ダイバーシティ&インクルージョンを推進します。また、役職員が日常業務の中でサステナビリティを理解し、実践できるよう、サステナビリティ人財の育成を強化します。

さらに、SMASの目指す姿に向けたサステナビリティの取り組みについて、ステークホルダーに正しく理解していただくため、積極的な情報開示を行います。こうした取り組みを通じてステークホルダーとの信頼を構築しながら、ともに成長し、サステナブルな未来の創造に貢献していきます。

〈サステナビリティ基本方針〉



〈サステナビリティ推進体制〉



サステナビリティ戦略

マテリアリティと事業計画を紐づけた各戦略で、サステナビリティ経営の高度化を図ります。

環境戦略

〈外部環境〉

気候変動の影響で、当社を取り巻く環境は大きく変化しています。サプライチェーン全体で環境負荷を削減する意識が高まっており、EVやハイブリッド車、最新技術を取り入れた車両の提供がますます求められています。また、サーキュラーエコノミーの重要性が増し、環境に優しい車両と持続可能な移動サービスの提供が求められています。

〈現状と課題〉

外部環境の変化に伴うお客さまニーズに対応するためには、充電インフラの整備、クルマのリユースなど資源循環への対応が必要不可欠です。また、技術革新の活用や市場の変化への迅速な対応を通じて、環境負荷を低減しつつコスト効率を高めることで、競争力を維持しながら持続可能なビジネスモデルを構築することが重要です。

モビリティ戦略

〈外部環境〉

近年、コネクテッド化や電動化の進展とともにモビリティの果たす役割が「所有」から「使用」へと変化し、カーシェアリングなどの新たなサービスが増加しています。移動のシームレス化により、新たな仕事場や交流の場が提供され、モビリティの可能性が大きく広がっています。また、デジタル技術の進化により、企業や自治体での業務デジタル化と車両管理の効率化が進んでいます。

〈現状と課題〉

当社は、お客さまに「新たな価値」を提供するため、オートリースという枠にとどまらず、車両管理に関するあらゆる課題の解決を目指し、多様なニーズやさまざまな環境変化に対応した提案を行ってきました。これまで「クルマをどのように効率的かつ安全に使うか」という視点で戦略を展開してきましたが、時代のニーズに応じた進化も必要と考えています。

パートナーとの共創戦略

〈外部環境〉

テクノロジーの発展やMaaSの広がりに伴う顧客の課題やニーズは多様化、高度化しています。当社単独ではなく、異業種やスタートアップなどさまざまな得意分野を持つパートナーとの共創が欠かせません。当社グループの特性を最大限に活かし、異なる視点やアイデアを集めることで、新たな解決策を提供することができます。

〈現状と課題〉

新たな価値創造のためには、役割分担と、公平な連携が重要な課題となります。私たちは、マルチステークホルダー方針を策定し、自社の特性を最大に活用しながら、国内外のパートナー連携を強化しています。異業種、スタートアップ、自治体等と協力関係を築き、お互いに異なる視点やアイデアを集約することで、新たな価値を創出します。

地域社会との共生戦略

〈外部環境〉

CO₂削減が求められる中、自治体の脱炭素化の取り組みも重要視されています。知見を持つ人材の育成や再エネ・省エネ設備の導入拡大、脱炭素投資の拡大が必要ですが、リソース不足や地域特性の違いが課題です。これを解決するには、自治体と金融機関や企業の連携が不可欠で、地域課題解決と地方創生を同時に実現する活動が求められます。

〈現状と課題〉

地域ごとに抱える課題と潜在ニーズは多種多様です。私たちは、地域との連携を強め、EV車両の導入・カーシェアの環境構築、再生可能エネルギーの導入を進めることで、地域社会の脱炭素化を支援するとともに地方創生を同時に実現する地域づくりを推進します。

人権・人財戦略

〈外部環境〉

労働環境の改善や多様性の尊重、人権に配慮したサプライチェーン管理がますます重要視されています。さらに、労働人口の減少、法規制の強化、AIやデジタル技術の進展、環境問題への対応が進む中で、企業の持続的な成長を目指すためには、高度で専門性の高い人財の確保と育成がこれまで以上に重要です。

〈現状と課題〉

当社は、ハラスメントのない健全な職場を目指す「Good Workplace」活動と、多様な人財が個々の強みを活かせる「Workstyle Evolution Project」を推進しています。2024年からは、「成長し続ける組織と、挑戦し続ける人財を後押し」と「プロフェッショナル意識の醸成」を基本コンセプトにした新人事制度を導入しました。D&I、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスなどの推進が必要であり、特にサプライチェーン全体での人権デューデリジェンスが重要な課題です。

■ IT活用・DX

脱炭素、サーキュラーエコノミー、サプライチェーン対応など、グローバルにおけるモビリティを取り巻く外部環境の変化は、今後のSMASビジネスに大きなリスクとチャンスをもたらします。SMASでは、各戦略を横断する形で業務の効率化や自動化、情報の管理と保護、通信の円滑化などを図るIT活用と新しい価値の創造や競争力の強化、Mobility Passportによる顧客

体験の向上などを目指すDXを推進しています。そうした中で、脱炭素化をサポートするための「グリーンフリートマネジメント」を立ち上げ、企業が取り組むべき脱炭素化を伴走サポートする体制を整えていきます。今後もIT活用・DXを推進し、さまざまな社会課題の解決に向けた新たなサービスを立ち上げます。

サステナビリティ戦略

環境

環境戦略

サプライチェーン全体でCO₂排出削減と循環型ビジネスを進め、カーボンニュートラル社会とサーキュラーエコノミー社会の実現を目指します。

■ 脱炭素に向けた施策

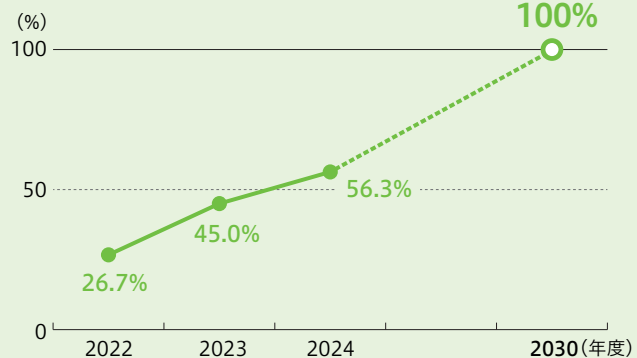
Scope1 社用車の台数の最適化とEV化の推進

Scope2 再生可能エネルギー由来の電力へ切り替え

Scope3 お客さまのEV導入、普及拡大に向けた支援活動

グリーンフリートマネジメント
詳細は「パートナーとの共創戦略」 P12 へ

〈Scope1:社用車のEV化率〉



▶カーボンニュートラルへの対応

当社は、2023年に「2050カーボンニュートラル宣言」を行いました。Scope1はSMASの社用車をEV化することで、ガソリンなどの燃料使用量をゼロにし、CO₂排出量ゼロを目指します。一方、EV化により電力消費が増えていくなか、Scope2では再生可能エネルギーに切り替えることで、電力消費によるCO₂排出量ゼロを目指します。脱炭素社会を目指すためには、Scope1と2はもちろんのこと、Scope3の取り組みを通じた削減が欠かせないため、お客さまのEV導入・普及拡大に向けた活動支援を行っています。

▶サーキュラーエコノミーへの対応

当社のサーキュラーエコノミー活動は、持続可能な調達およびお客さまの持続可能な利用に向けたサポートに重点をおいています。SMASでは、毎年7万台以上のリース車両が満了を迎え、多くは良質な中古車として利用されます。また、グリーンパーツの活用を積極的に進め、車両のメンテナンスや部品交換時に環境負荷を軽減しながら、車両の持続可能な運用を支援しています。

▶その他の取り組み

- ・パートナーとの共創
- ・環境マネジメントシステム(ISO14001)取得
- ・ペーパーレス化の推進
- ・人財育成プログラム「SMAS Green Lab.」
- ・サプライチェーン排出量の第三者検証実施
- ・「SMASの森」活動

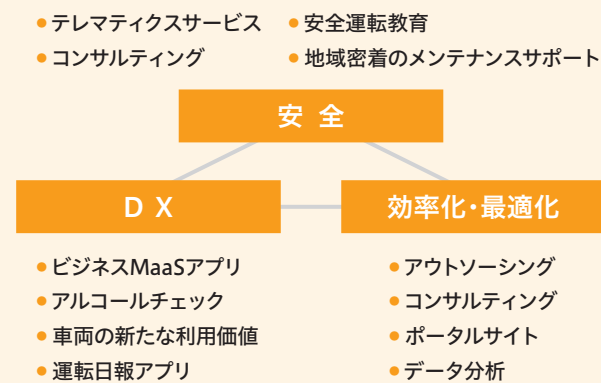


▶ TCFD提言に基づく情報開示について

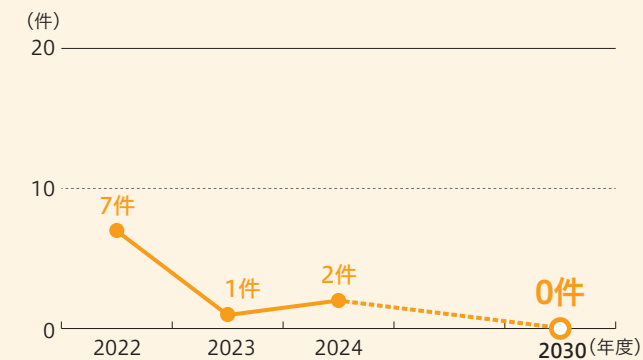
モビリティ戦略

モビリティ市場の急速な変化に対応し、お客さまに新たな価値と進化するサービスを提供し続けることで、持続可能なモビリティ社会の実現を目指します。

■ モビリティサービス



〈お客さまの重大交通事故〉



▶ Mobility Passport / SMAS-Smart Connect / SMAS-Mobility Portal / SMAS-Mobility Data Insight

当社が開発し、当社の100%子会社であるSMAサポート株式会社提供している「Mobility Passport」は、多様化するモビリティに対応するビジネスMaaSアプリです。ドライバー機能として、社用車の予約、アルコールチェックの実施記録や運転日報の作成・申請等、乗車前後の作業を一つのアプリで完結できます。また、管理者機能として、運転日報の承認・管理、社用車の稼働管理等、車両関連業務の改善機能を併せ持っています。社用車の空きがない場合も、アプリ内からレンタカーやカーシェアを予約・手配することができ、スムーズな移動体験の提供が可能です。

また、アプリの利便性を高めるためのポータルサイトの運営から安全運転支援、データ分析まで新たな価値提供により、モビリティ社会の発展に貢献しています。

▶ その他の取り組み

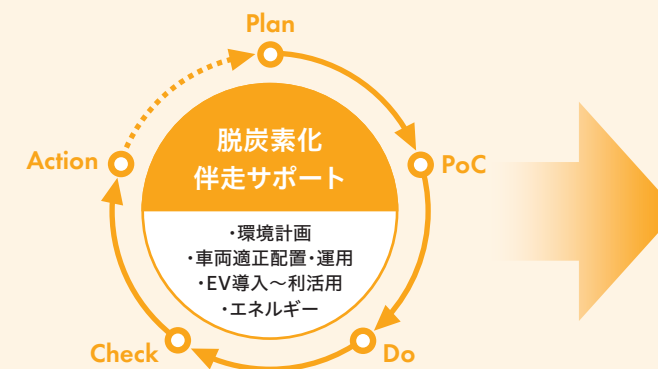
- SMAS-Smart Connect
- SMAS-Mobility Portal
- SMAS-Mobility Data Insight
- モビリティウェビナーの実施



パートナーとの共創戦略

社会の変化に柔軟に対応するため、既存のネットワークの進化と新たなネットワークの拡充を進め、パートナーとともに持続的な成長を実現します。

■ グリーンフリートマネジメント



企業が取り組むべき脱炭素化

- 1 排出量算定・削減計画策定**
 - 事業に影響を与える気候変動のリスクと機会を把握
 - 削減ターゲットの特定
- 2 削減計画実施**
 - 脱炭素ソリューションを活用し削減案を実施
- 3 削減効果レビュー**
 - 実行した削減施策の結果を分析
- 4 施策改善**
 - 分析結果を踏まえ改善すべき点の洗い出し

▶ グローバルでの連携強化

2023年6月、当社はArval、Element Fleet Managementの3社にて、アジアパシフィック地域での戦略的アライアンスを拡大するための新たな契約を締結しました。この契約により、日本、タイ、インド、インドネシアで、SMASが提供するフルサービスの車両リースとフリートマネジメントサービスをグローバル顧客向けに活用できるようになりました。さらに、3社は持続可能なフリートマネジメントサービスを通じて、お客さまのESG目標達成を支援することに注力しています。

▶ EVの充電環境整備

全国で急速充電ステーションを展開するパートナーと提携し、充電カードによる外出先での充電環境を整えています。この充電カードは、全国に約2万基設置されているe-Mobility Powerの充電ネットワークで利用可能です。これにより、EV利用時の長距離移動における航続距離への不安を解消し、安心してご利用いただけます。

*パートナー:e-Mobility Power

▶ その他の取り組み

- 精鋭代理店を対象にプレミアムクラブ設立
- 地銀リース会社とリージョナルクラブ発足
- 提携工場を対象にSMACを組織
- 整備工場に向けOBD検査対応のツールを導入



▶ EV・サーキュラーエコノミーモデルの追求

岸和田市はカーボンニュートラルを見据えた独自施策の一つとして、EV公用車導入を標準化しています。本取組を推進する中、当社が他の自治体で展開している「EVリユースサービス」の取り組みに共感いただき、協定を締結しました。今回の実証実験では、経済性を勘案しつつリユースEVを最大限活用することを目的に耐久性や、非常用電源としての活用可否等についても広く検証を行っています。

▶ 自動運転バスの実証実験・実用化に参加

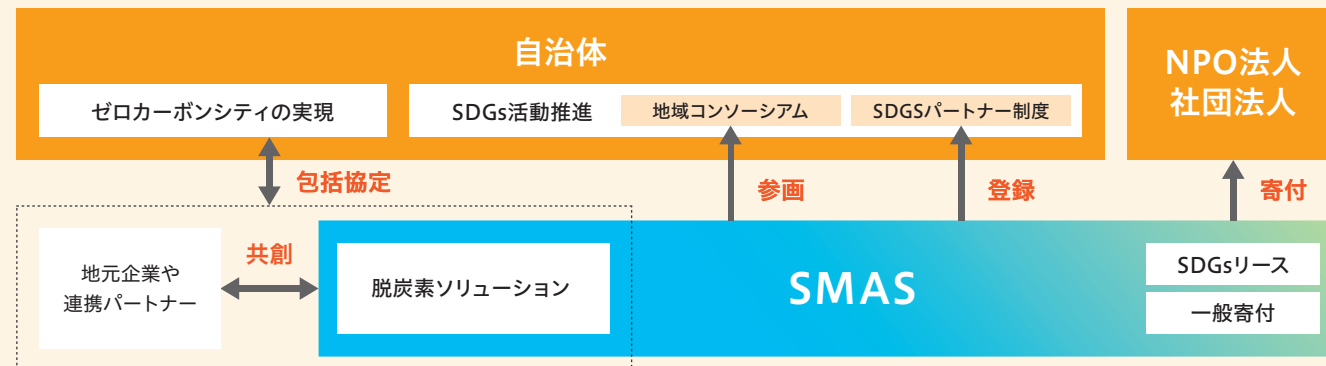
当社は、自動運転レベル4（特定条件下における完全自動運転）の早期実現を目指し、2023年度より自動運転バスの実証実験および実用化に参加しています。また、茨城県境町、三重県多気町、愛媛県伊予市における自動運転バスの導入もサポートしています。

*パートナー:BOLDLY、住友商事

地域社会との共生戦略

地域の脱炭素化と地方創生の実現に向けて、自治体との連携を強化し、地域特性を活かしたソリューションの提供を通じて、持続可能な地域社会の発展に貢献します。

■ 地域サステナビリティに貢献



▶ 自治体の「地域脱炭素化」支援

世界的な脱炭素の流れの中で、自治体による「地域脱炭素化」が活発化しています。当社は、それぞれの地域課題に合わせた活動をサポートするため、さまざまな自治体と「ゼロカーボンシティ」に向けた包括連携協定を締結して、連携を図りながら取り組みを進めています。

▶ タクシー業界の電動化・脱炭素化支援

当社は、2024年より、第一交通産業、住友商事の3社間で、タクシー業界の電動化・脱炭素化に向け、気候寒暖差が顕著な地域へのEV導入を進めています。タクシー業界では長距離・長時間の運用が多いため、バッテリー状態の把握などの課題が存在します。これまでに3社は、福岡市や広島市でEVタクシーの有用性を確認しており、今後は、寒冷地の北海道や温暖な沖縄本島での走行を考慮したバッテリーへの影響を検証し、全国的なEVタクシー利用の可能性を実証します。

▶ 地域とのSDGs活動推進

地域SDGsコンソーシアムへの参画やSDGsパートナー制度への登録といった自治体の活動に積極的に参加し、地元の企業と新たなビジネスの創出に向けた情報交換などを通じ、SDGsへの取り組みを活発に行っています。

▶ 「SDGsリース『みらい2030®』(寄付型)」の提供

当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社 (SMFL) が提供する「SDGsリース『みらい2030®』(寄付型)」*の提供を2021年度より行っています。「SDGsリース『みらい2030®』(寄付型)」は、お客さまの賛同を得てリース料の一部をSDGs達成に資するNPO法人や一般社団法人などに寄付する仕組みを持つリースで、SMFLと日本総合研究所が共同で開発、提供する商品です。

※「SDGsリース『みらい2030®』(寄付型)」は、三井住友ファイナンス&リース株式会社の登録商標です。

▶ 公益財団法人 交通遺児育英会への寄付

当社は、交通事故による被害者救済を目的に、2011年から公益財団法人 交通遺児育英会へ寄付を行っています。交通遺児育英会は、保護者が交通事故で亡くなったり、重度の後遺障がいになったため、経済的に修学が困難になった子どもたちに奨学金を無利子で貸与（一部給付）して、高校や大学などへの進学を支援し、社会に有用な人材を育成することを目的としている公益財団法人です。

▶ その他の取り組み

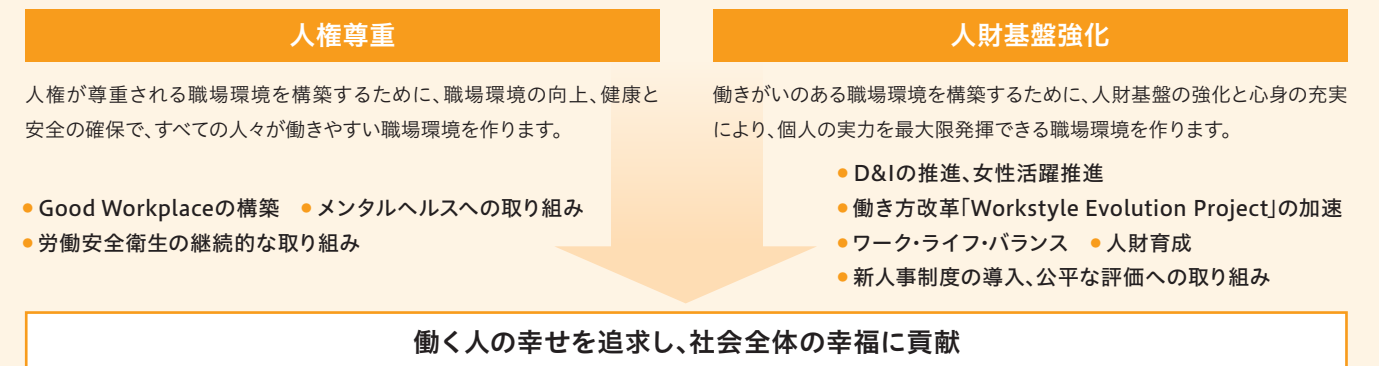
- ・鹿児島県指宿市との連携協定
- ・災害対応(支援)としてEV寄付
- ・スポーツを通じた次世代育成支援



人権・人財戦略

「人権の尊重」、「人財基盤の強化」を通じて、多様な人財が能力を最大限に発揮できる職場環境を整備し、個人と組織の持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

■ 人権尊重と人財基盤強化



▶ Good Workplaceの構築

当社は、ハラスメントがなくすべての役職員が自分らしく働きやすい健全な職場「Good Workplace」を目指し、毎年、コンプライアンス研修や階層・組織ごとの「ハラスメント防止研修」「人権研修」などを行っています。また、ハラスメント防止に対する意識の維持・向上を目的に、動画研修および視聴後のe-ラーニングによる理解度確認テストを実施しています。

また、コンプライアンス違反などの早期発見のための通報・相談窓口として公益通報窓口の機能を設けたコンプライアンスデスクを設置し、外部相談窓口である「職場のハラスメントほっとライン」とあわせ、役職員が通報や相談がしやすい体制を確保しています。

昨今の多様な価値観を認め合う重要性についての理解を深めることを目的に、外部講師によるセミナーを毎年全役職員向けに開催しています。これらの研修を通じて「Good Workplace」構築の意義に触れ、一人ひとりが人権を尊重し、個の幸福とともに企業も成長していける風土づくりを推進しています。

① [人権基本方針について](#)

▶ その他の取り組み

- ・社用車事故防止
- ・安否確認システム
- ・衛生委員会
- ・ストレスチェックの実施
- ・ライフプラン支援
- ・選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」
- ・全役職員参加セミナーの開催



社会

人権・人財戦略

▶ D&I推進、女性活躍推進

当社は、女性活躍推進をD&I推進の一環とし、女性が積極的にキャリアを積み、ますます活躍できる会社となるために、全社的な風土醸成を行うとともに、職掌転換によるキャリアアップ機会の積極的な提供および女性管理職候補となる人財の発掘、意識づけ、教育などを行っています。毎年、女性管理職を一定数登用することを目標に掲げ、階層別キャリア研修の導入、女性総合職の外部管理職セミナーへの派遣等を中心とした各種施策の推進および社外メンター制度の導入などのサポート体制構築にも取り組んでいます。

▶ 働き方改革の加速

当社は、持続的成長のためには、多様な人財が個々人の強みを最大限に活かしながら働くことが非常に重要と考えており、社内の環境や働く人々の意識を進化させることを目的に2017年度より「Workstyle Evolution Project（ワクエボ）」を立ち上げるとともに「在宅」または「在宅以外での社外」での勤務が可能となる「テレワーク制度」を導入しています。また、2020年度にはコアタイムのない「スーパーフレックス制度」*を導入するなど職場・社員主導での社内改革を進めています。

*スーパーフレックス制度：コアタイム（就業必須となる時間帯）がなく、5：00～22：00の間において、個人の裁量により始業・就業時間を設定できる制度。

▶ ワーク・ライフ・バランス

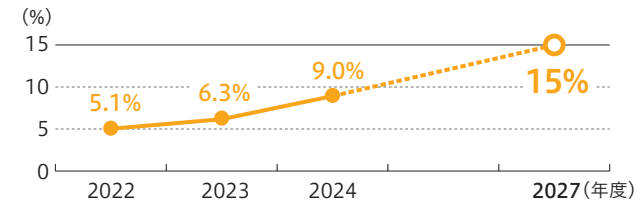
当社は、プライベートの充実が仕事にも良い影響を与えていると考えており、年間12日以上の有給休暇取得や生産性を意識した働き方を奨励しています。恒常的に過重労働のリスクのある社員については、所属長への状況確認をするなど、長時間労働の削減に取り組んでいます。出産・育児というライフイベントの中でも就業意識のさらなる向上と、仕事と育児を両立するスキルを身に付けてもらうための「育児休暇復帰支援プログラム」の導入や男性の育児休暇取得促進にも注力しています。

▶ その他の取り組み

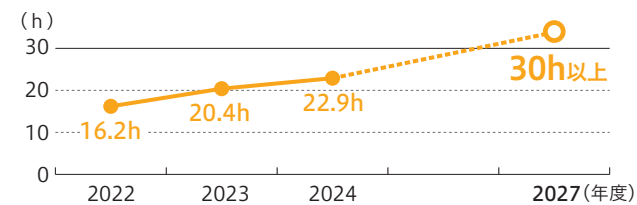
- ・新人育成プロモーター制度
- ・キャリア・サポーター（CS）制度
- ・社内公募制度
- ・海外トレーニー制度
- ・デジタルリテラシー向上



〈女性管理職の割合〉



〈一人当たり社員能力開発時間〉



▶ 人財育成

当社は、人の力が企業を支える最も大切な財産ととらえています。企業の成長と社会の課題解決に貢献するため、従業員一人ひとりが求められる人財像を目指し、個々の能力を最大限に引き出すことが重要だと考えています。

① 人財育成について

▶ 新人事制度の導入・公平な評価

2024年4月より、取り巻く環境の変化や役割概念をふまえ、「成長し続ける組織と、挑戦し続ける人財を後押し」と「プロフェッショナル意識の醸成」の2つを基本コンセプトとした新人事制度を導入しています。

評価制度では、当社が求める人財像に向けて期待される行動が明らかにされており、それぞれが自分に期待されている行動や役割を正しく理解し、実践できるようになっています。評価にあたっては評価制度が十分機能していくために評価者の意識・コミュニケーション力・フィードバックスキル等はもちろんのこと、評価者・被評価者双方の評価制度に対する理解も重要と考え、「人事評価の手引き」を作成し、役職員全員へ配布、評価者・被評価者双方に向けた評価研修も実施し、公正な評価運営に努めています。また、評価結果は面談を通じてフィードバックを行い、納得感と透明性の担保にも力を入れています。

財務戦略

財務責任者インタビュー

新たなクルマ社会の実現に向けて 強固な財務基盤で持続的成長を支える

常務執行役員 本社部門担当役員（経理部・財務部）
橋 淳

■ 財務部門の基本的な考えと役割

サステナビリティ経営において財務部門の果たすべき役割は、資金の流れを維持し、持続的な成長と安定的な経営を支える強固な基盤を構築することです。その中心にあるのが、安全性を重視した資金調達です。当社は、金利変動リスクを軽減し、堅実な資金確保につながる長期固定金利による資金調達を主に行ってきました。日本銀行（日銀）が金融政策の正常化を進めるなか、市場金利はハイペースで上昇してきましたが、当社の資金調達コストは緩やかな上昇にとどまっており、影響をコントロールできています。

足元では米国の関税政策により金融市場の変動率が高まっており、営業資産の満期到来状況に合わせて借入の期間等を設定するALM（資産・負債総合管理）を徹底することがますます重要となっています。当社はグループ会社を通じたビジネスが拡大していますが、グループ全体の営業資産状況を踏まえた資金調達を当社が行い、各社にグループファイナンスを行うことで連結ベースのALMを実現し、リスクをモニタリングしています。

加えて、十分な金額の当座借越契約、全国約70行におよぶ取引金融機関、返済・借り換えのタイミングの分散といった対応により流動性リスクを最小化しています。また、取引金融機関との良好で安定的な関係構築も重視しており、定期的なコミュニケーションのみならず、協働によるオートリースビジネスの拡大などの営業分野も含めた重層的な関係を構築している取引先もあります。この点も、当社の強みであると認識しています。

■ サステナビリティボンドの発行

資金調達手段の多様化を図るため、2018年から自動車リース業界初となる公募社債を発行しています。2020年にはEV車などの購入資金に充当するためのグリーンボン

ドを、2021年からはソーシャル適格基準に合致する車載器「SMAS-Smart Connect」の購入を用途に加えたサステナビリティボンドをそれぞれ発行しました。さらに、2024年からはサステナビリティボンドのプログラムを一部の子会社にも拡大しており、グループ全体でのサステナビリティ推進を行っています。

これらは、当社グループが目指す安全で環境にやさしいクルマ社会の実現に結びつくことはもちろん、サステナビリティへの取り組みに賛同してくださる投資家の皆さまにとっても、投資表明を通じて環境・社会への貢献を積極的に示すことにもつながります。

■ 有価証券報告書の開示

当社は、サステナビリティボンドを含む社債の発行において、投資家などに経営状況を開示するため、有価証券報告書を作成しています。この報告書では、財務情報に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）を含む非財務情報を体系的に開示し、サステナビリティ経営の実効性を高めています。

これにより、サステナブルファイナンス市場での信頼性や資金調達力を向上させ、企業の社会的価値を高めることを目指しています。また、資金使途の妥当性や活動のインパクトを明確に示すことで、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に発信しています。

■ 格付の取得

当社が発行するサステナビリティボンドは、日本格付研究所（JCR）より「AA-」、格付投資情報センター（R&I）より「A+」の長期信用格付を取得しており、さらに短期的な信用力においても高水準の評価を受けています。

② 格付情報について

〔副社長×サステナビリティ・アドバイザー〕

SMASのサステナビリティの現在地、モビリティの未来を語る



(左) 影山 善章 (代表取締役副社長執行役員 本社部門長)
(右) ピーター・D・ピーダーセン
(NPO法人NELIS代表理事、大学院大学至善館教授、SMAS サステナビリティ・アドバイザー)

2024年度を振り返って

影山 当社は「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォームフォーマー」として、着実に歩みを進めています。業界に先駆けて2009年からEV化を推進してきましたが、今こそカーボンニュートラルの実現に向けて、お客さまへのEV導入支援を加速させていきたいと考えています。

まずは当社からEV化を実現しようと、2030年度までに社用車のEV比率を100%にする目標を掲げました。2024年度には56.3%まで到達し、社用車の半分以上がゼロエミッション車であるバッテリーEV (BEV) です。BEV導入を検討するお客さまには、私たち自身が知ったBEVの魅力や課題を包み隠さずお話しして、ご提案しています。当社はお客さまにリースやメンテナンスをご提供している車が100万台以上に上りますので、リース車のEV化によるカーボンニュートラルを推進したいと考えています。

また、お客さまによる重大事故をゼロにすることも、SMASの重要なミッションです。当社では安全運転講習を実施するほか、テレマティクスサービス「SMAS-Smart Connect」の提供を行っています。リース車両に搭載した車載器を通じ、ドライバーごとのヒヤリハットマップ分析や運転動画の自動配信機能を行うもので、カルテ活用による安全運転指導を含め、事故削減に貢献していく考えです。

社内におけるダイバーシティ推進では、2024年度、女性管理職比率が9%に届きました。取り組みが少し遅れていますが、目標年である2027年度までに目標に近づけていきます。社員の能力開発に関しては、グローバル経営強化のための英語研修などに力を入れています。2024年度は提携先であるフランスのArvalからフランス人の研修生1名を受け

入れました。同社のサステナビリティやEV推進の取り組みを社内でお話しいただき、大いに刺激になりました。

ピーダーセン SMASは、ブランドアイデンティティの刷新に取り組まれており、非常におもしろいフェーズにあります。評価したいのは、うわべだけのサステナビリティではなく、本質的な取り組みを進めている点です。世界を見渡せばEVは若干の減速傾向が見られますが、SMASは一步步ずつ着実に進めており素晴らしいと思います。EV化推進はインフラ整備がカギを握ることから、地方自治体に対する多面的な働きかけが不可欠ですが、SMASでは積極的に取り組んでいる様子がうかがえます。

一方、モビリティサービスを支える組織文化や人財育成の取り組みは、これから一層重要になるでしょう。多様な視点を取り入れて競争力をつけなければ、グローバルでの事業展開は難しいからです。女性管理職比率のさらなる向上に期待しています。

影山 これまでピーダーセンさんと継続的に話すなかで、海外の自動車リース会社がサステナビリティをビジネスの中心に置いていると聞きました。実際、サステナビリティ評価機関による評価が高く、我々もそこから刺激を受けて、社内体制の強化につなげています。自治体への働きかけも積極的に進めており、これまで民間の立場からさまざまな働きかけをしてきました。なかでも、スピーディーな意思決定をしやすい人口30万人以下の自治体にはほとんどアプローチしており、ある自治体がEV導入を決めると他の自治体にも波及するという良い流れが生まれています。引き続き自治体支援を通じてEV導入を加速させていきたいと考えています。

変化するモビリティとこれからのトレンド

影山 自治体への働きかけと併せて、民間企業同士の連携も、今後ますます重要になると考えています。地政学リスクなどを背景にエネルギー政策や自動車関連規制の不確実性が高まるなど、外部環境が変化するなか、当社単独で変化を起こすのは困難だからです。充電設備を開発・販売する企業など、志を同じくする企業に出資し、EV化推進のパートナーとして取り組んでいきたいと考えています。今後確実に普及するであろう自動運転についても同様で、これからのモビリティをともに変革するパートナー探しに力を入れていきます。今後、「MaaS」や「CASE」はさらに進展していくため、SMASはオートリスという枠にとらわれない新たな価値の提供が欠かせなくなっていくでしょう。またサーキュラーエコノミーへの対応も必須です。当社は、「持続可能な調達」と「お客さまの持続可能な利用に向けたサポート」に重点を置くとともに、電池や部品を国内で再利用する仕組みづくりを始めています。サステナブルな世界を目指すプラットフォームフォーマーとして、自動車を基軸にした循環型のシステムづくりに挑戦していきます。

ピーダーセン 私自身もカーリースを利用していますが、非常に使いやすいですね。日本の自動車市場は人口減少を背景に縮小を続け、すでに飽和状態にあります。ゼロサムゲームになっているそのパイを、車の「所有」から「利用」に移行させ、リースによるシェアエコノミーをスタンダードにしていく。サステナビリティの観点から重要なことだと思いますし、SMASにはこの流れをリードしてもらいたいと思います。SMASでは、海外展開に対する社内のマインドセットがこの1〜2年でシフトしつつあるのではないのでしょうか。海外市場においてはサステナビリティが不可欠です。事業成長を続けられるパターンを見つけようとトライしているので、非常に楽しみです。

影山 まさにご指摘いただいた通りです。サステナビリティ推進のためにやるべきことを掴むため、世の中の動きをしっかりとらえていきたいと思っています。

サステナブルなモビリティプラットフォームフォーマーとして

影山 社会が大きく変化する今、SMASのビジネスチャンスは無限に広がっています。日本は欧米に比べるとサステナ

ビリティに遅れがありますので、当社にできることがまだ多く残されています。企業の皆さんがBEV導入をはじめとするサステナビリティ推進に取り組めるよう、一緒にアクションを起こしていける場を作ろうと検討しているところです。また、労働力不足も日本の社会課題であり、自動運転技術などへの期待が高まっています。我々としてはビジネスの機会と言えますので、積極的に取り入れていきたいと考えています。「サステナビリティといえばSMAS」と言ってもらえるくらいに、発信を強化していきたいですね。

ピーダーセン 海外に目を向ければ、アジアを含むグローバルサウスには、モビリティサービスがまだ行き届いていない地域もあります。メガシティ化するそれらの都市では車の台数が増えすぎる課題がありますので、サステナブルなソリューションを提案し差別化できれば、新たな市場が広がります。「次の世界」だけでなく「次の次の世界」を見据えた経営に期待しています。

影山 おっしゃるとおり、車の台数増加は世界規模の課題です。SMASは「Mobility Passport」というアプリを活用して、お客さまの車両台数を最適化する取り組みをしています。台数を縮小できた分の予算で、充電設備やBEVの導入を検討いただく例もありました。CO₂排出の削減のため、あらゆる形で働きかけています。

ピーダーセン 一方で、サステナビリティを掲げるモビリティプラットフォームフォーマーは、世界で増加しており、競争が激しい分野です。SMASはグローバル戦略の一環として、世界の競合の中でどのポジションに可能性を見出すか探っていくべきです。少なくとも日本においては、経済的、効率的かつ環境負荷が少ないプラットフォームフォーマーとして、ポールポジションを取れる位置にいると思います。さらに歩を進めるために、カルチャーの変革にも取り組み、さまざまな意見が述べられる認知的多様性がある組織、そして意見を聞いてもらえる心理的安全性がある組織を目指してほしいと思います。

影山 ありがとうございます。さらなる成長に向け、これからも邁進していきたいと思っています。

コーポレートガバナンス

成長と持続可能性を両立する健全な企業であり続けるため、
強靱で実効性のあるコーポレートガバナンスの維持・充実を図ります。

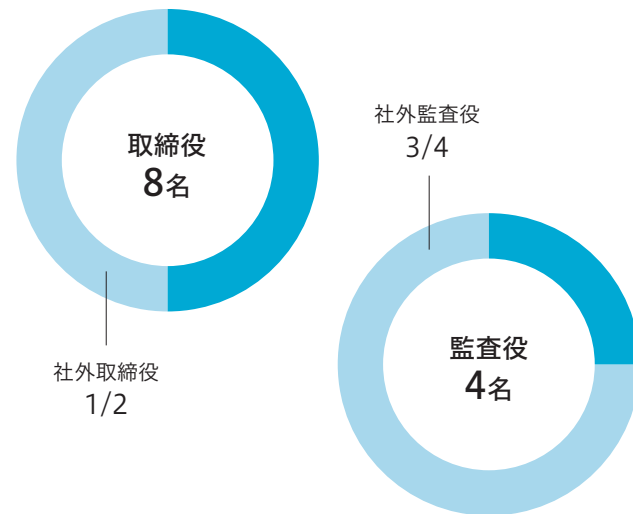
▶コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社では、経営理念と行動指針を定め、企業活動を行う上での「拠り所」としています。そこで掲げている考え方を実現するため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つと考えています。

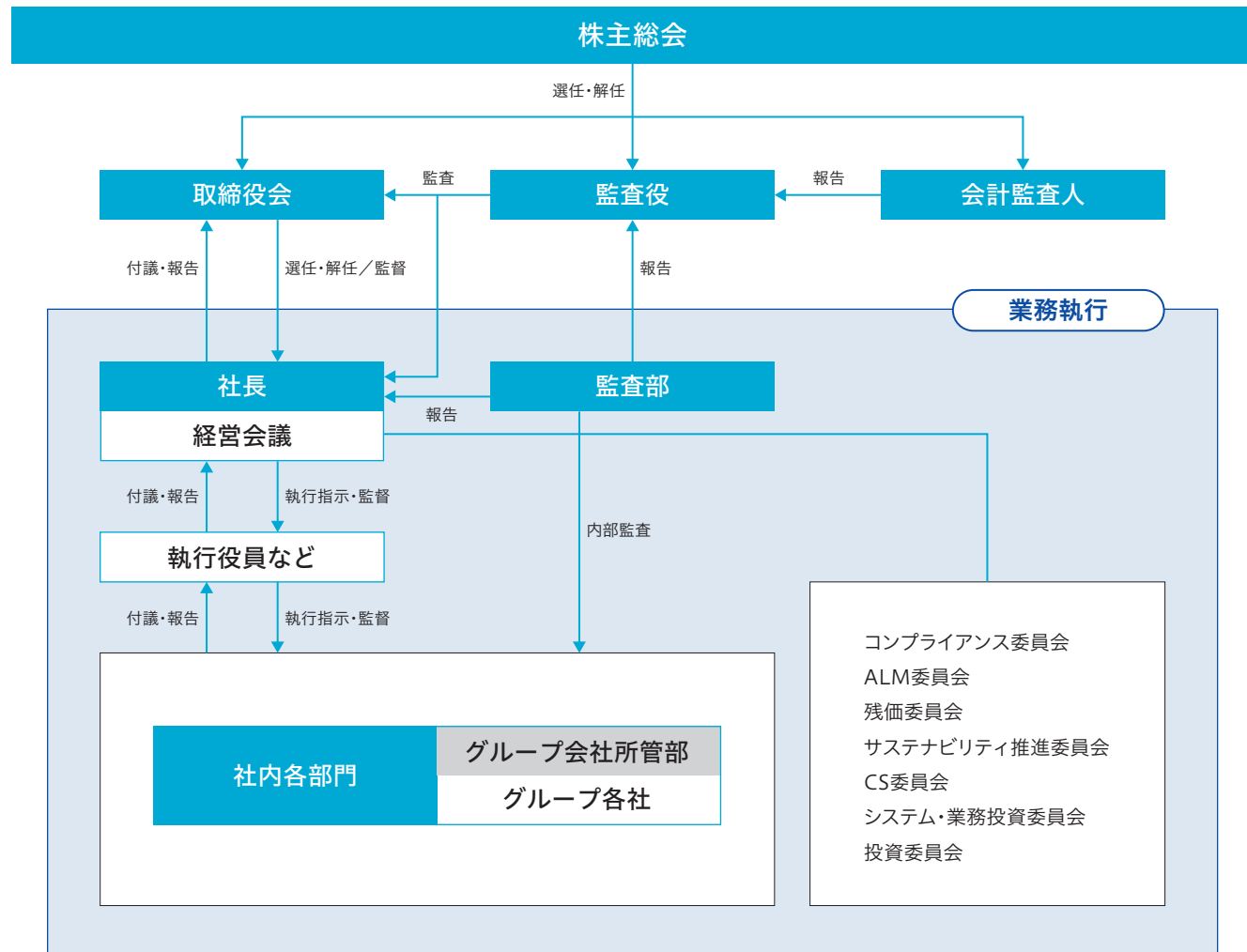
▶コーポレートガバナンス体制

取締役会は、原則月1回開催し、取締役社長を議長として、社別に定める重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督しています。また、任意の機関である監査役協議会を設置し、取締役の職務執行を監査しています。

〈取締役、監査役の構成比〉



〈コーポレートガバナンス体制図〉



コンプライアンス・リスクマネジメント

企業価値向上へとつなげる「攻め」と「守り」のコンプライアンス・リスクマネジメントで、
事業活動の成長ドライバーとして独自の深化を図ります。

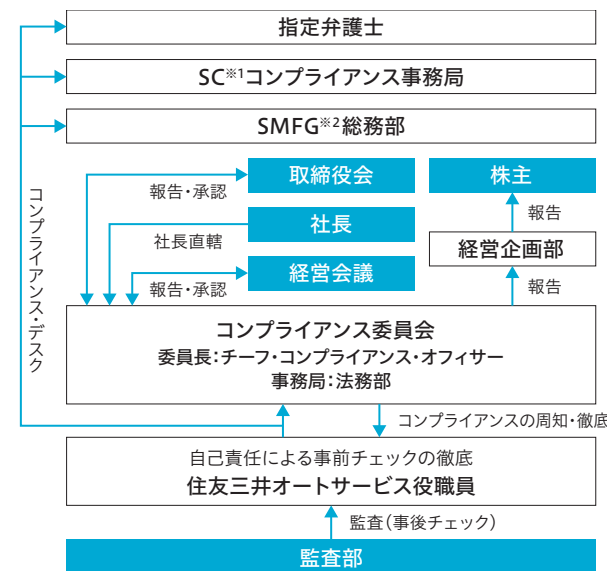
▶コンプライアンスの基本的な考え方

当社グループでは、法令のみならず広く社会的規範も含めたコンプライアンスを経営上の最重要課題の一つととらえ、コンプライアンスが最優先であることを明確化しています。この基本方針に基づき、役職員一人ひとりがコンプライアンスの実践主体として法令、社内規程および倫理・道徳を遵守した行動の実践とチェックができるよう、コンプライアンス体制を整備しています。

▶コンプライアンス体制

当社は、役職員に対してコンプライアンス最優先の基本方針に基づき、日々の業務遂行における実践を求めるとともに、判断に迷う事態や疑義が生じた場合には速やかに上司・関係部署に報告・照会を行い、最善の措置を取るよう求めています。これら業務遂行において特に重要かつ注意を要する事項についての指針などを「コンプライアンスマニュアル」として社内イントラサイトに掲示しています。また、コンプライアンス上の問題・疑義に気づいた職員等が通報・相談できるように、「コンプライアンス統括部署」「指定弁護士」「SCコンプライアンス事務局」「SMFG総務部」宛にコンタクトできる「コンプライアンス・デスク制度」も導入し、早期対応体制を構築しています。以上を含め、当社におけるコンプライアンス推進のための中心組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス遵守の整備・強化を図っています。

〈コンプライアンス体制図〉



※1. SC：住友商事

※2. SMFG：三井住友フィナンシャルグループ

▶リスクマネジメントの基本的な考え方

当社は、事業に付随するリスクが多様化、複雑化していく中、リスク管理を行うに際しての基本的な事項を「総合リスク管理規程」として制定し、信用リスク、市場リスク、残価リスクなど管理すべきリスクの種類を特定、所管部を明確にし、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

〈主なリスクマネジメントの基本方針〉

■情報セキュリティマネジメント

基本方針

- 1) 法令等の遵守
- 2) 情報(資産)の管理・保護
- 3) 教育・訓練
- 4) 緊急時対応
- 5) モニタリングと継続的な改善

■事業継続マネジメント

BCP基本方針

- 1) 適時・適切な情報収集に努め、現状を的確に把握する。
- 2) 役職員ならびにその家族の安全確保を最優先とする。
- 3) 地域社会の一員であることを認識した行動をとる。
- 4) 当社が請け負う業務からの二次被害を防止し、お客さまに迷惑をかけない。

BCM基本方針

- 1) 外部環境・内部環境の変化をふまえ、継続的な対応力の維持・向上を図る。
- 2) 組織および役職員に定着させる。

▶リスクマネジメント体制

当社のリスクマネジメント体制は、「総合リスク管理規程」に基づき、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、以下を基本原則とし、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

- 1) 計量化に基づく管理(各リスクの特性に応じ、必要な場合)
- 2) 業務戦略との整合性確保
- 3) 牽制体制の確立
- 4) 緊急時や重大な事態に備えた対応
- 5) 体制の検証(監査部が検証)

また、経営企画部長および各リスク管理の所管部の部長は、部門担当役員等に対し、定例的にリスク管理の状況を報告するとともに、リスク管理に関し、取締役会に承認を求め、報告を行っています。さらに経営企画部は、株主に対し、定例的にリスク管理に関する事項を報告する体制でリスクマネジメントを実施しています。

ステークホルダーエンゲージメント

「マルチステークホルダー方針」のもと、
多様なステークホルダーの皆さまと適切に協働し、
持続可能な社会の実現を目指して活動を展開しています。

当社グループは、ステークホルダーの皆さまが
私たちの事業にどのような影響を与えるか、
また私たちがどの程度依存しているかを分析しています。
この分析を通じて、特に深い関わりを持つステークホルダーを
明確にし、エンゲージメントを強化することで、
持続可能な関係の構築を目指しています。



● お客さま

当社グループは、お客さまとのエンゲージメントを通じて、顧客満足度の向上を目指しています。
お客さまの声を重視し、真のニーズに応えた期待を超えるサービス・ソリューションを提供する
ことを通じて、お客さまとともに新たな価値の創出と持続可能な社会の実現に向けて取り組ん
でいます。

主なエンゲージメント事例は以下の通りです。

- お客さまのニーズ調査、満足度調査（CS調査）
- お客さまセミナー
- 安全運転・事故対策、EV、車両管理効率化に関するウェビナー
- Mobili+（モビリティス）で事故削減やEV導入事例紹介
- EV試乗会
- 「SDGsリース『みらい2030®』（寄付型）」を提案
- 展示会

● 取引先（サプライヤー、地銀系リース会社、代理店、整備工場）

当社グループは、取引先とのエンゲージメントを通じて、公平・公正な取引を基盤とした信頼
関係の構築を目指しています。法令遵守、人権尊重、環境配慮を重視し、サプライチェーンに
おいて倫理的な取引を推進しています。また、サステナビリティ調達を通じて、持続可能な未来に
向けたパートナーシップ強化に取り組んでいます。

主なエンゲージメント事例は以下の通りです。

- 「パートナーシップ構築宣言」の公表
- サステナビリティ調達の推進
- 地銀系リース会社との協働による脱炭素化への取り組み
- 大手代理店とプレミアムクラブを組成、
理事会や地域ブロック会で定期的に交流
- 提携整備工場を対象にSMACを組織、
自動車故障診断機や研修会の提供
- 整備事業者アワードへ協賛

● 共創パートナー

当社グループは、共創パートナーとのエンゲージメントを通じて持続可能な未来を目指して
います。協働によるイノベーションを推進し、環境配慮や社会的責任を重視することで、信頼に
基づく公正なパートナーシップを構築しています。これにより、新たなビジネス機会を創出し、
ビジネスパートナーとともに持続的な成長に向けて取り組んでいます。

主なエンゲージメント事例は以下の通りです。

- 欧米のフリートマネジメント会社とグローバル連携強化
- シームレスな移動を目指した他社連携
- EV充電環境設置サポート
- EVデータ分析サービスに関する協業
- タクシー業界の電動化・脱炭素化に向けた取り組み
- 自動運転バスの実証実験および実用化推進



● 地域社会

当社グループは、地域社会とのエンゲージメントを通じて、地域の持続可能な発展を目指し
ています。自治体と連携し、地域特性に合ったサービス・ソリューションを提供することで、ゼロ
カーボンシティの実現や交通事故削減に寄与し、地域社会との信頼関係を築くために、多面的な
貢献に取り組んでいます。

主なエンゲージメント事例は以下の通りです。

- 自治体との地域包括連携協定を締結
- 自治体の「ゼロカーボンシティ」の実現に向けたEV提案と導入支援
- リユースEV車両の活用可能性検証
- 地域SDGsコンソーシアムへ参画
- 業界団体を通じた対話



● 投資家・金融機関

当社グループは、投資家・金融機関とのエンゲージメントを通じて、透明性の高い経営を
実現し、信頼関係の構築を目指しています。適切な情報開示と積極的なコミュニケーションに
より、相互理解を深め、信頼を維持しています。得られた意見を経営に活かし、持続的な成長と
企業価値の向上に取り組んでいます。

主なエンゲージメント事例は以下の通りです。

- 株主総会
- 有価証券報告書、半期報告書
- 投資家とのミーティングや情報交換
- サステナビリティボンドの発行



● 従業員

当社グループは、人権が尊重され、誰もが自分らしく働ける健全な職場環境を構築し、多様な
人財が最大限のパフォーマンスを発揮できる働きがいのある職場を目指しています。これに
より、従業員と会社がともに成長し、社会課題の解決に貢献することに取り組んでいます。

主なエンゲージメント事例は以下の通りです。

- 社長・役員メッセージ、事業計画説明会
- 働き方改革「Workstyle Evolution Project」推進
- ハラスメント防止のための「Good Workplace」活動推進
- コンプライアンス・ハラスメントのヘルプライン設置
- 従業員のストレスチェック
- 自己申告制度、社内公募制度、キャリアプラン支援制度
- 公正な評価・処遇、労使間対話
- 教育、研修、e-ラーニング等の提供
- サステナビリティ認知度調査
- 社内イントラサイト、社内SNS、社内報



イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）は、急速なグロー
バル化によってもたらされた課題に対して、国連と民間企業や
団体が手を組んで、健全な社会を築いていくための世界最大の
サステナビリティ・イニシアチブです。2025年6月4日時点で、
160カ国以上、2万社を超える企業および団体が加盟しています。
UNGCに署名する民間企業や団体は、人権、労働、環境、腐敗
防止に関わる4分野10原則に賛同し、企業トップ自らのコミット
メントのもとに、その実現に向けて継続的な努力が求められてい
ます。当社は、2014年3月に加盟し、4分野10原則を企業活動に
照らし、PDCAサイクルを回しながら、企業価値の向上を目指して
います。また、日本のローカル・ネットワークであるグローバル・

コンパクト・ネットワーク・ジャパンの活動にも会員企業の一社と
して積極的に参画しています。2024年度は、サプライチェーン、
環境経営、GCの社内浸透研究、関西、人権教育、ヒューマンライ
ツデューデリジェンス、防災・減災、
SDGs、ESG、WEPs、サーキュラーエコ
ノミー、Well-Beingをテーマとした
12の分科会に参加し、先進企業の
事例、有識者の専門的知見などを
得て、当社のサステナビリティ推進に
活かしています。



事業領域

カーリース

お客さまにとって最適な車両を必要な期間、一定料金で導入できるサービスです。車両の購入・点検・車検整備・事故対応まで、クルマの所有に伴う煩雑な業務を一元化し、お客さまに最適な車両と管理・サポート体制を構築します。
EVをはじめ、特別な仕様の福祉車両、フォークリフト、事業用車両のトラック、バス、タクシーも取り扱っています。

脱炭素サービス

SMASのマテリアリティ「未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現」「パートナーとの共創による相互成長」「地域社会との共生」を解決するためのサービスです。

社用車の最適化提案、環境にやさしい車種の提案およびエコドライブの推進など、お客さまの環境貢献をサポートします。

資源循環サービス

SMASのマテリアリティ「未来を生きる世代が安心できる地球環境の実現」を解決するためのサービスです。
在庫を持たない供給体制、持続可能な利用に向けたサポート、中古車のリユース、グリーンパーツの利用、オートリサイクル事業など、お客さまとともに大切な資源を守り、廃棄物を減らします。

業務効率化サービス

SMASのマテリアリティ「新たな価値提供によるモビリティ社会の発展」「パートナーとの共創による相互成長」を解決するためのサービスです。

車載データの取得データを活用した社用車管理の高度化とスムーズな移動体験をお客さまへ提供しています。また、スケールメリットを活かした車両調達やメンテナンス、燃料費の削減など、あらゆる角度から車両関連のコスト低減を提案します。

安心・安全サービス

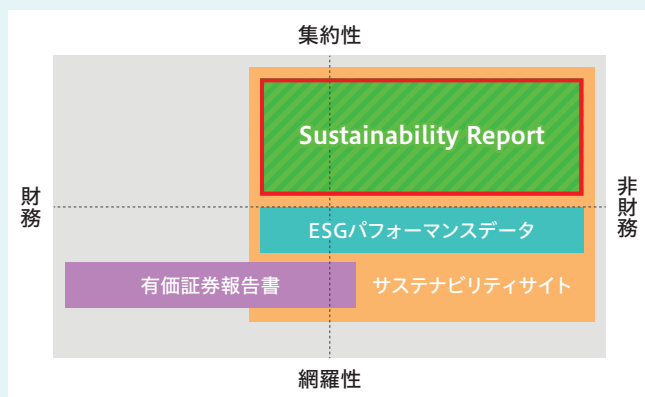
SMASのマテリアリティ「新たな価値提供によるモビリティ社会の発展」を解決するためのサービスです。
車両運行の実態に合わせた交通事故削減および安全運転マネジメント体制の構築と、効果的な車両の運用を実現します。

■ 編集方針

Sustainability Reportは、当社グループのサステナビリティ経営の全体像を把握いただくために、マテリアリティの観点でまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えするためのものです。

※詳しい情報は、Webサイトをご覧ください。

■ レポートの位置づけ



■ 対象期間

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日)

※一部、当該年度以外の内容も含む

■ 対象範囲

SMASおよび国内外事業会社(持分法適用会社を除く)

■ 参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言
国連グローバル・コンパクトの4分野10原則
ISO26000(社会的責任に関する手引)

■ 発行年月

2025年9月(次回 2026年9月予定)

■ Webサイト

<https://www.smauto.co.jp/sustainability/>